



供血者の実情調査と献血促進および阻害因子に関する研究

研究分担者

井上 慎吾（日本赤十字社 血液事業本部）

研究協力者

早坂 勤（日本赤十字社 血液事業本部）

松田 清功（日本赤十字社 血液事業本部）

研究要旨

日本赤十字社が実施する供血者を対象としたインターネット調査等を通じて、献血の促進及び阻害因子への理解を深め、効果的な献血推進に関する研究に資することを目的とする。献血の促進に関する全国での取り組み事例集を編纂し、効果的な方法を模索した。

研究目的

日本赤十字社が実施する供血者を対象とした量的・質的調査を通じて、献血の促進及び阻害因子への理解を深め、効果的な献血推進に関する研究に資すること。

研究方法

全国の献血可能年齢（16歳～69歳）の男女を対象
対象者数

- ・献血会場にてアンケートを依頼⇒14,337人
- ・インターネット調査 ⇒6,197人
(献血未経験者は3,056人)

献血行動についての調査と2015年度の広報施策認知度について調査し、献血の促進及び阻害因子に関する分析を試みた。

研究結果

1. 献血に行ったことがない理由

<<対象者：献血未経験者>>

「怖い、痛そう、副作用が不安」という意識が強く、献血への不安感が大きい。

献血未経験者の献血に行ったことがない理由をみると、「針や採血が怖い、痛そう、副作用が不安だから」（約29%）でトップ。次いで、「調べたら、献血できる条件が合わなかったから」（約18%）、「献血できる場所や時間、条件などが分からないから」（約11%）の順であった。（図1）

2. 献血に協力する上で、後押しとなる情報【複数回答】

<<対象者：全員>>

献血経験者には献血場所の周知等、献血未経験者には、「痛みや副作用」に対する情報が有効。

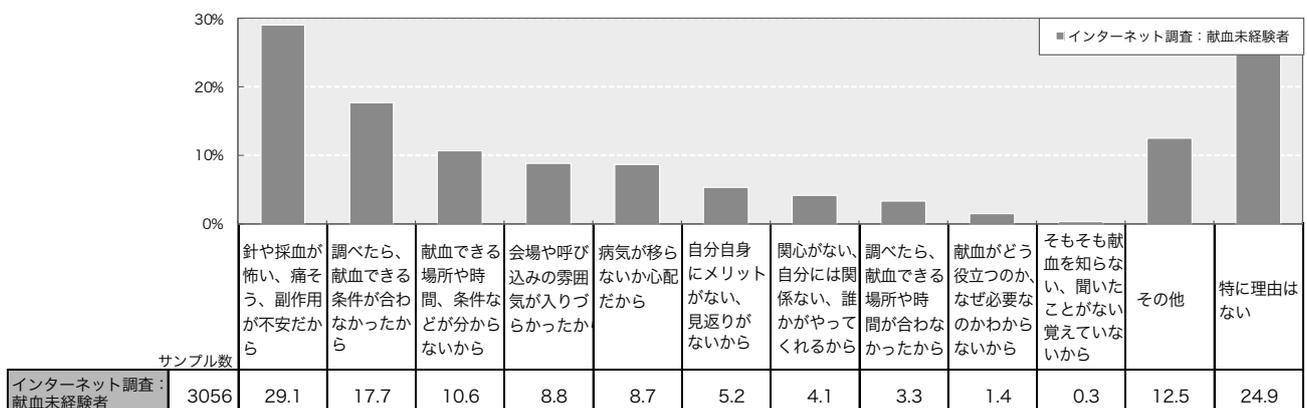


図1

献血に協力する上で後押しとなる情報をみると、各層ともに「近くに献血できる場所があること」、「血液は人工的に作れないこと」、「血液には有効期限があり、絶え間ない献血協力が必要であること」、「検査結果通知等のサービス」が上位にあがる。

献血未経験者では「採血の痛みや副作用の可能性と対策」を求める割合が高い。

全体の傾向としては、「血液は人工的に作れないこと」や「血液には有効期間があり、絶え間ない献血協力が必要であること」、「献血された血液がどのように使われているか」は、献血未経験者への情報として発信していくことが極めて重要である。(図2)

3. 学校における献血に触れ合う機会の受入れについて

平成24年から6年続けての厚生労働省医薬・生活衛生局血液対策課からの依頼に基づき、文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課から「学校における献血に触れ合う機会の受入れについて」が教育主管機関に発行されている。(図3)

献血の阻害因子となっている献血の必要性や場所の

認識を高めていくためには、学校教育に踏み込んだ献血思想の普及が重要であることが今回のインターネット調査から分析できた。

図3は平成29年12月の全国の教育主管課へ「高等学校等における献血に触れ合う機会の受入れについて」の通知である。

血液事業本部では、この通知を効果的に運用するためには、全国で若年層対策として効果を上げている事例を集めて、各都道府県にて水平展開することが有効であると判断した。平成29年2月に約60の事例を「行政等の連携」、「団体等の連携」、「広報の活用」の3つに分類して事例集を作成し、各血液センターあて通知した。(図4)

本事例集のポイントについて

1 若年層献血者確保対策のキャッチコピーを検討した。

若年層(10代~30代)確保対策のキャッチコピーを検討し「1・2・3プロジェクト」として、ロゴも図4のとおり作製した。また、各血液センターでこのキャッ

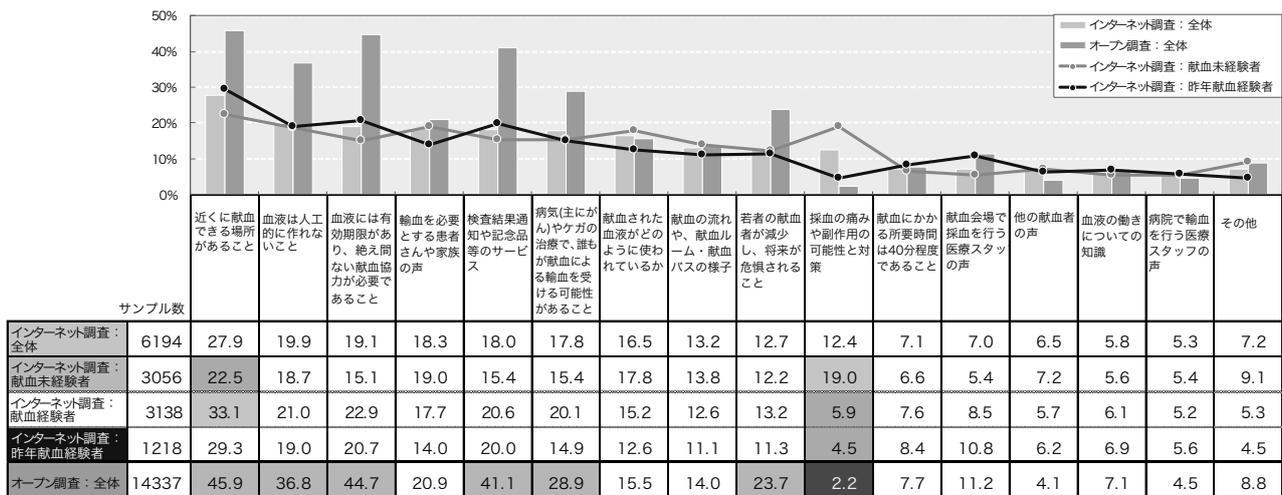


図2

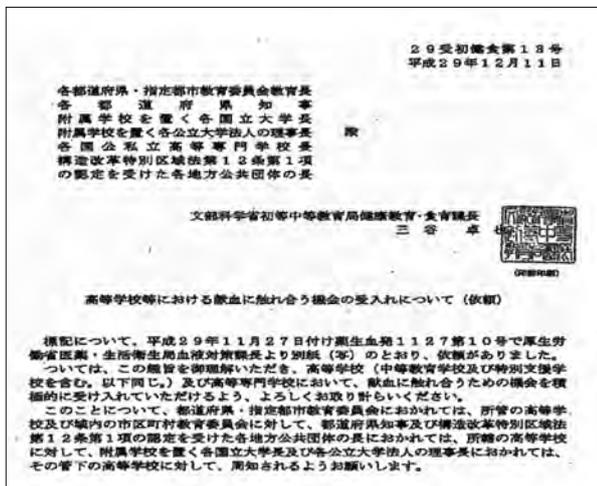


図3

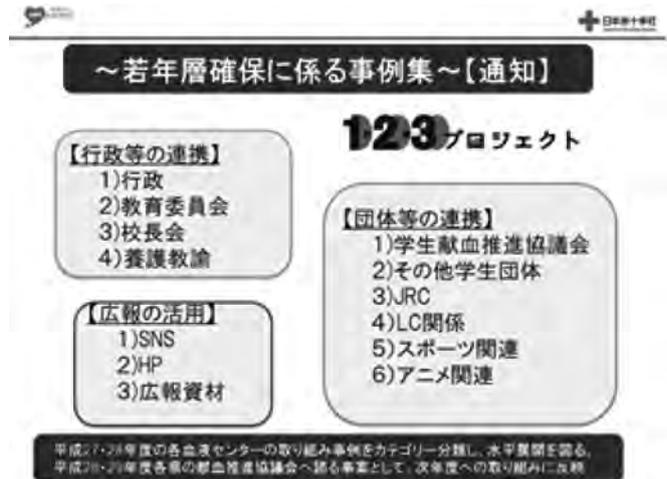


図4

コピーを活用して若年層献血者確保を実施していく。

2 各血液センターが活用しやすいよう検討した。

各血液センターが活用しやすく 3 分類の構成とし、事例は、①目的、②実施内容、③具体的な進め方・方法、④ポイント・注意点、⑤苦労点、⑥予算及び費用、⑦結果、⑧評価（効果）、⑨実施継続の有無、⑩活動写真、⑪問い合わせの構成とし、ポイントは赤字下線で示した。また事例が推進又は啓発事例であるかも示した。

考察

- ・ 各血液センター（各都道府県）が実施している若年層献血者確保対策等の優良事例を全国で水平展開をして、情報共有をすることが最も重要であると考え、若年層確保に係る事例集を作成することになった。
- ・ 各都道府県の献血推進協議会等での提案や都道府県・献血推進団体等において事例の水平展開が迅速に出来る構成としていることから、献血に関する教育はもとより、献血推進の具体事例を積極的に活用することが重要となる。
- ・ 献血推進協議会等を通じて、行政や関係団体、また、教育機関への働きかけが期待できると考える。

実施できる範囲や可能性には、限界もあることから、今後の戦略としては、小学生・中学生の義務教育の中で、児童や生徒が直接目に触れて、「いのちの大切さ」と「輸血や献血」について、学べるための資料を作成し、学年単位での全数配布（1 学年を約 100 万人）を行い、国民運動としての礎を構築していくことが大切であると考えている。

結論

国民教育として、献血教育を根付かせるために、献血セミナーを実施するにあたり DVD やスライド等の教材を「小学生用」、「中学生用」、「高校生以上」等に分類し、教員へ提供できるような教材作りをする必要がある。

学生献血推進ボランティアやライオンズクラブ等の方々の連携を図りながら、献血セミナーの実施回数を増やして、献血セミナーを通じた献血啓発が進む中で、教職員も使用できるような献血教育資材の提供をめざしていく必要がある。

健康危険情報

該当なし

研究発表

該当なし

知的財産権の出願・取得状況（予定を含む）

該当なし